

U.S.M. Holdings

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 株式会社

Investors' Guide 2017

2017年2月期 インベスターズガイド



マックスバリュ関東株式会社

U.S.M.Holdingsの経営理念

基本理念

私たちは

- お客さまの豊かで健康的な食生活に貢献します
- 地域の発展と繁栄を願い、地域に深く根ざした企業となります
- 常に革新と挑戦を続け、時代に適応する企業であり続けます

目指す姿 (ビジョン)

私たちは

- 多様なライフスタイルに最適な商品やサービスを提供し、お客さまの豊かで健康的な食生活の実現に貢献します
- 従業員の能力の育成・活用や人財の交流を進め、全従業員が自らの成長を実感できる企業風土を目指します
- 参画事業会社の企業価値を最大化し、永続的に発展(成長)し続けます
- お客さまのためにビジネスパートナー(お取引先さま)と公正な取引を通して新たな価値を創造します
- 各地域のニーズに応える個社それぞれの経営を尊重し、公正で透明性の高いガバナンスを通して、志を同じくする新たな参画企業を歓迎します

U.S.M.Holdingsアウトライン

地域No. 1を目指し、お客さま満足度を高めるフォーマットで店舗展開をしております。

株式会社マルエツ
マルエツのブランド展開



maruetsupetit
LINCOS

毎日楽しくお買い物をしていただけるよう生鮮食品を中心とした「マルエツ」、都市部で生活するお客さまをターゲットとした都市型スーパーマーケット「マルエツ プチ」、ハイクオリティな品揃えとサービスを備えた高品質スーパーマーケット「リンコス」(中国2店舗を含む)を展開しております。

株式会社カスミ
カスミのブランド展開



FOOD SQUARE
KASUMI
FOOD OFF ストッカー

食卓への提案機能を高めたフラッグシップ店舗「フードスクエア」、地域の食習慣や生活催事に応える標準店舗「フードマーケット」、エブリデイ・ロー・プライスを追求する価格訴求型店舗「FOOD OFF ストッカー」を展開しております。

マックスバリュ関東株式会社
マックスバリュ関東のブランド展開



MaxValu Express

日々の食生活に必要な商品を最大限のバリュ(品質・価格・品揃え・サービス)でご提供する「マックスバリュ」、毎日必要な商品が毎日安い・毎日発見のある売場・毎日来たい便利なお店、をコンセプトとした「マックスバリュエクスプレス」を展開しております。



首都圏市場で 地域密着型の展開を 進めております。

国内で最も肥沃かつ有望な首都圏市場で
地域密着を極める

当社グループが営業基盤とする首都圏市場は、人口流入や海外からの旅行者の需要増など、今後も持続的な成長が期待される国内で最も肥沃かつ有望な市場と言えます。そのような市場に503店舗を展開する当社は、「首都圏スーパーマーケット連合」として圧倒的シェアを占めています。

これから一層の成長をはかる上では、市場シェアやスケールメリットなど量的拡大と同時に、事業の基本である「地域密着」「地域のお客さまとの共生」といった質的向上も、欠かすことができない重要なポイントであり、真にお客さまから支持されるこれからの時代の新しいスーパーマーケット像を確立することが求められています。

2017年2月期では3社合計で22店舗を出店し、
総店舗数は503店舗にまで拡大

当期におきましては、マルエツが11店舗、カスミが11店舗、当社グループ計で22店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、マルエツが6店舗、カスミが2店舗、マックスバリュ関東が5店舗、当社グループ計で13店舗を閉鎖いたしました。

〈サマリー〉

2017年2月期新規店舗

マルエツ南行徳店
千葉県市川市

7/29



フードマーケットカスミ古河丘里店
茨城県古河市

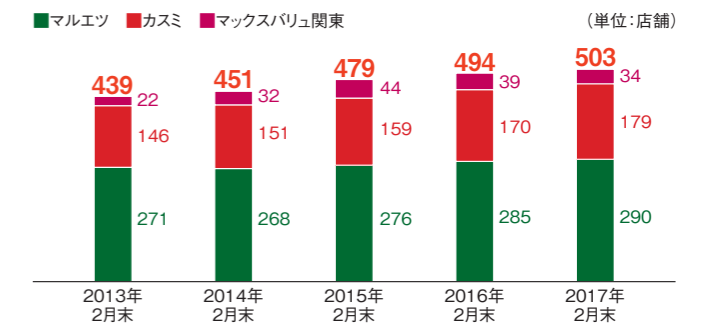
11/18



U.S.M.Holdings
グループ店舗数 **503** 店舗 ※ 社別、県別店舗数2017年2月末現在

	マルエツ	カスミ	マックスバリュ 関東
東京都	141	2	14
茨城県	1	98	—
千葉県	47	34	15
埼玉県	55	31	3
神奈川県	45	—	2
栃木県	1	8	—
群馬県	—	6	—
合計	290	179	34

店舗数の推移(グラフ)



※ 中国の2店舗(マルエツ)は含まれておりません。

改革スピードの加速化を図り、 次の10年の成長に向けた新たな経営ステージへの飛躍を目指します。



代表取締役会長
上田 真

代表取締役社長
藤田 元宏

3年目を迎え新たな中期経営計画を策定

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社（以下、U.S.M.Holdings）は、2015年3月に株式会社マルエツ、株式会社カスミ、マックスバリュ関東株式会社の共同持株会社として設立され、「統合シナジーによる新たな価値創造」を基本方針に、3社による「融和」を図りながらシナジー創出に取り組んでまいりました。

これまでの2年間は様々な取り組みを通じ、歴史も文化も異なる事業会社3社が経営の隅々に至るまでよく知り合うことで、一定の効果を出すことができたものと捉えております。しかし一方では多様な知見の結集による「新たな価値創造」にまでは至らなかったことが課題として残りました。

設立3年目を迎えた当社は今後の成長に向け事業会

社3社がU.S.M.Holdingsグループとして一体化した企業体となってシナジーを創出し、新たな価値をお客さまにご提供するために、2017年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。この計画は、これからの3カ年で、当社グループのスーパーマーケット（以下、SM）3社が「融和」から「融合」のステージに移行し、成長し続けるために必要となる「改革」を推進するものです。

今後10年間を見据えた中期的な戦略

今後10年間の経営環境を見据えた時、関東1都6県の中での人口の地域間格差や、高齢化が一気に進み、75歳以上の方が18%以上になると見込まれる2025年問題などがあります。また世帯構造、食の変化に加え、IT

による技術革新、人手不足等に伴うコスト構造の課題など様々な環境変化が予測されます。当社グループでは、それらの変化を機会として捉え今後の成長に結び付けていくために、中期的な戦略の方向性・枠組みとして、「首都圏におけるドミナント戦略の深耕」「新しい消費者像に対応した業態開発と商品戦略」「次世代の経営環境に対応した事業インフラの構築」「コスト構造改革」を設定いたしました。

この4つの戦略の方向性・枠組みの下、今後10年間の成長に向けて取り組むべき事項として、「事業のインフラ共通化によるシナジーの最大化」と「消費者変化に対応した新しいSMモデル確立への挑戦」を基本方針に据え、以下にご説明する中期経営計画の4つの重要領域で、成果を創出してまいります。

第1次中期経営計画 2017年度～2019年度の始動

2025年度までの中期的な戦略のなかで、3カ年ごとに中期経営計画を展開してまいります。

今年度からスタートする第1次中期経営計画は、今後の持続的成長を実現する上で基盤となる3年間であると考えています。そのためにインフラの共通化や新たなSMモデルの確立に挑戦する改革のスピードをさらに加速させてまいります。また今後3年間の成長を確保するために、首都圏を中心に74店舗の新規出店と、115店舗の既存店活性化を計画しています。3社の規模から生まれる優位性を最大限お客さまに還元し、我々のグループだからこそ感じていただける利便性を追求してまいります。

さらに中期経営計画を達成する上で絞り込んだ4つの重要領域「商品改革」、「ICT改革」、「コスト構造改革」、「物流改革」では、グループとして20～30億円の改革目標を目指し、諸施策を実行してまいります。

まず「商品改革」では、首都圏のお客さまの潜在ニー

ズから立脚した新たな価値を提供するPB開発や、効果と効率を最大化する商流統合、また食生活の変化に対応する新しい店づくりの研究チームを立ち上げ、消費者像の変化に対応する新しい食事カテゴリーを構築してまいります。

次に「ICT改革」では、生産性の向上と固定費の最適化を出発点に、新たな購買チャネルや品揃えに貢献するシステム構築に取り組めます。

「コスト構造改革」では、さらなる成果創出を目指して、本部機能の集約や共同調達により、これまでより一段上のローコスト経営に取り組めます。

最後に「物流改革」では、グループとして最適効率を追求する物流体制の構築を進めます。

共同持株会社U.S.M.Holdingsの役割・機能

SMの使命は、各地域ごとの食文化や生活風習を大切にし、それを品揃えやサービスで表現することです。また多様化し変化し続けるお客さまのニーズにお応えするためには、個々の店舗の取り組みが非常に重要となり、単純に売上規模や店舗数だけではなく、地域の一店一店を磨きあげていくことが大切になります。

「融和」から「融合」へのステージの移行は、このような事業に対する基本的な考えを大切にしながら、各事業会社が独自の成長戦略で到達する水準に加え、当社が全体最適のための機能と役割に責任を持ち新たな価値を付加していくことを意図するものです。“ホールディングを含め全体が1つの事業体になり、全体で考えながら個を活かす”という取り組みは、他に例を見ない挑戦でもありますが、ステークホルダーの皆様方のご期待に応えられるよう、従業員が一丸となって邁進していく所存です。これからもU.S.M.Holdingsグループを何卒よろしくお願い申し上げます。

「次の10年の成長に向け新たなステージへ」

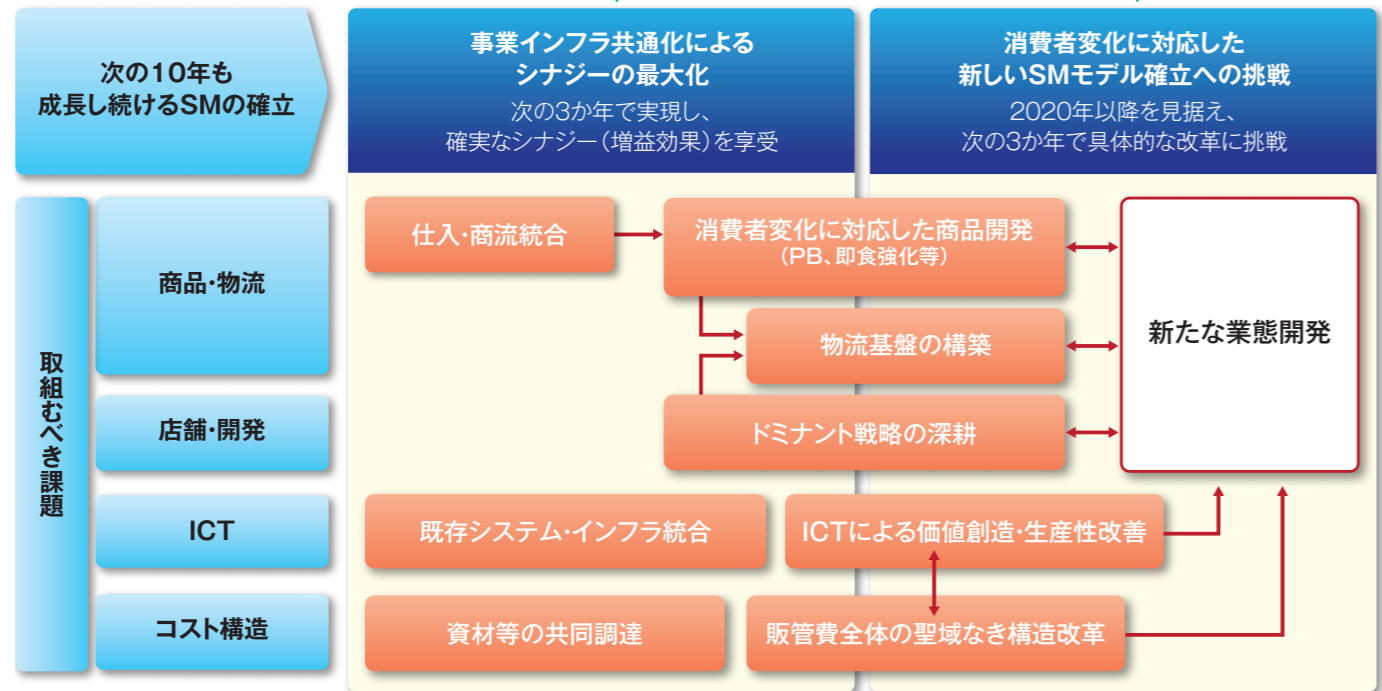
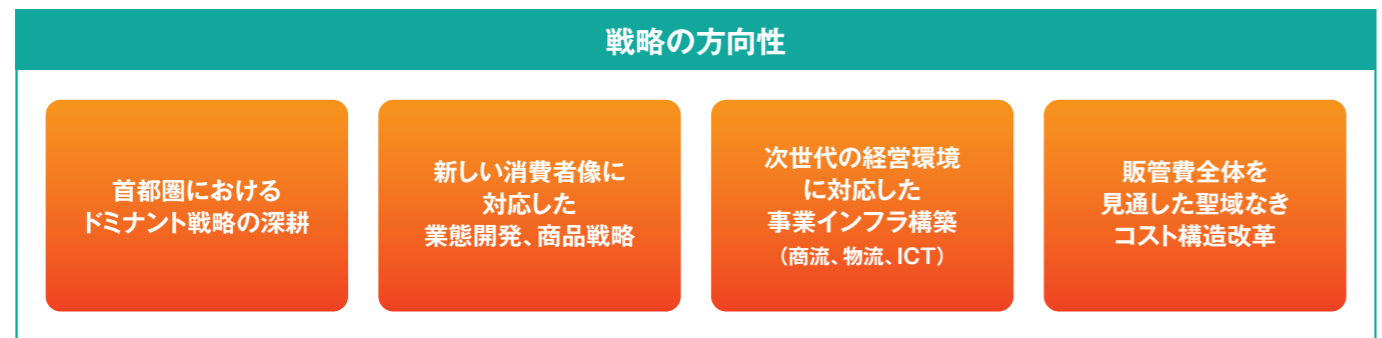
—「融和」から「融合」による改革スピードの加速—

設立3年目を迎えた2017年度を初年度とし、当社グループのスーパーマーケット3社の取組みを「融和」から「融合」のステージに移行し、首都圏における今後10年間の環境変化を踏まえて、成長し続けるための改革方針を織り込んだ中期経営計画を策定いたしました。

10年先の環境変化を見据えた中期経営計画の展開

事業を取り巻く環境

- 関東地方全域（1都6県）での人口減少、一部地域では人口増加
- 高齢（75歳以上）の単身世帯、夫婦のみ世帯の増加
- 国内の食料消費が縮小する一方、調理済食品増加の見込み
- 食品EC（Eコマース）化率の増加
- 最低賃金・社会保障費上昇等やその他要因による人件費の増加

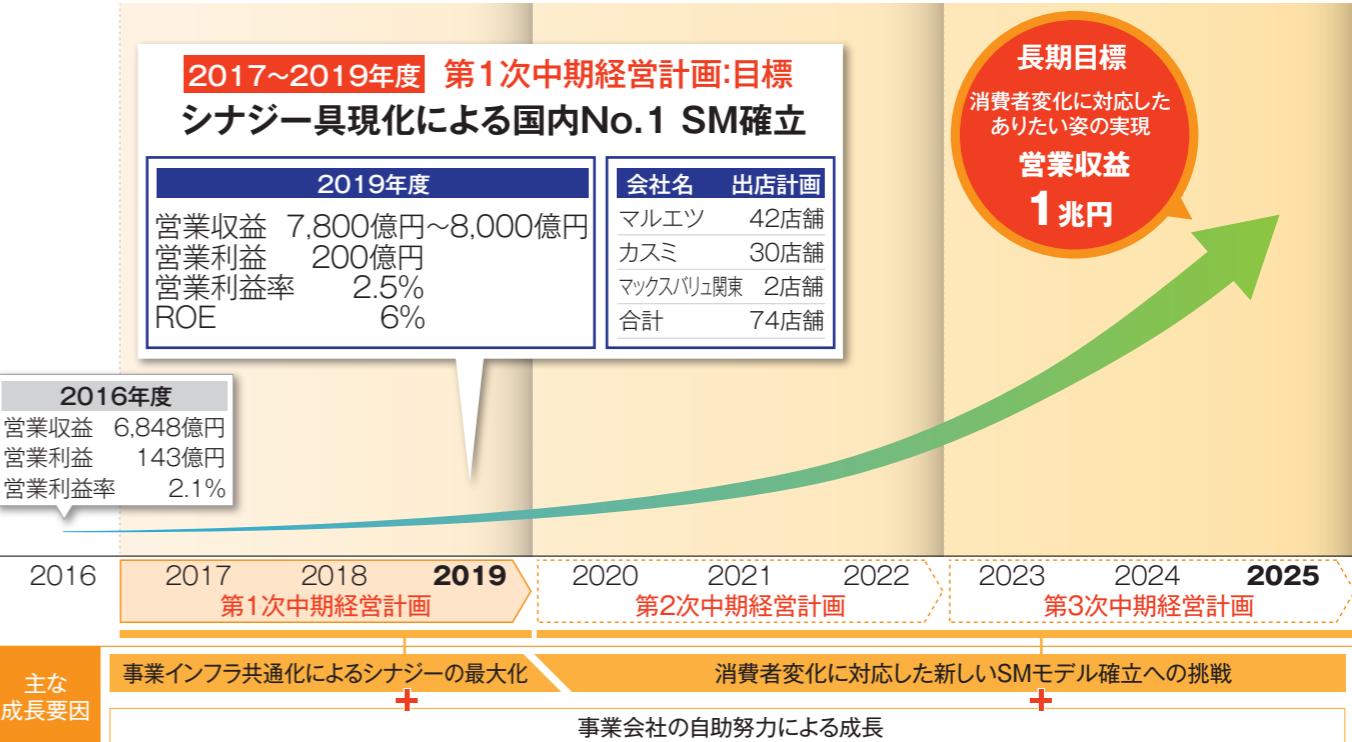


中期経営計画を達成する上で重要な領域に絞って改革を推進

領域	ミッション・重点施策
商品改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 規模の優位性を最大限に活かしたシナジーの創出 ① プライベートブランド商品開発 ② 効果と効率を最大化する商流統合 ③ 食生活の変化への対応
ICT改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 守りと攻めのICT改革の推進 ① ICTのインフラ統合 ② 新技術活用によるビジネス改革の推進
コスト構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的視点による聖域なきコスト構造改革の推進 ① 効果と効率を最大化するグループ共通本部機能の構築 ② 資材等の共同調達によるコスト削減
物流改革	<ul style="list-style-type: none"> ● グループとして最適な効率を追求する物流体制の構築

グループの改革 3年後の定量目標 **20億円～30億円**

中期経営計画数値目標



U.S.M.Holdings

共同調達・共同販促・共同開発の取り組み

共同調達による商品の原価低減、店舗資材・什器などのコスト削減を継続し、共同販促企画の拡大や共同調達商品の拡販に取り組みました。2017年3月には「U.S.M.Holdings2周年感謝祭」を開催し、3社共同調達により実現した品質と値ごろな価格の生鮮品をご提供するなど、来客数の増加を図りました。

また共同開発では、「恵方巻」、「ギリシャヨーグルト」や「大きなえびフライ」など、当社グループ特有の共同開発商品の販売を拡充し、多くのお客さまよりご好評をいただきました。



マルエツ商品券とカスミ商品券の利用をグループ各店へ拡大

2016年11月よりマルエツとカスミの商品券の利用範囲を拡大し、当社グループ各社(マルエツ、カスミ、マックスバリュ関東)の店舗で利用できるようになりました。

●マルエツ

マルエツ、マルエツ プチ、リンコス、スーパーマーケット魚悦 各店舗

●カスミ

フードスクエア、フードマーケット、FOOD OFF ストッカー

●マックスバリュ関東

東京都、千葉県、埼玉県のマックスバリュ、マックスバリュエクスプレス各店舗及びマックスバリュ津田山店、マックスバリュエクスプレス木月住吉店(但し、東大和店、梅島店、新所沢パルク店を除く)

※マルエツ商品券は、カスミ商品券が利用できるカスミ提携会社の店舗(セイブ・ココス・宝島・Wonder Goo・Wonder REX)では利用できません。



株式会社マルエツ

安心感ある売場づくりと美味しい“食”の提供

■2017年2月期の取り組み

ご高齢のお客さまや障がいのあるお客さまをはじめ、全てのお客さまに安心して買い物をしていただけるよう、「サービス介助士」の資格取得に積極的に取り組み、2016年12月には、資格取得者が1,000名を突破いたしました。また、65歳以上の方も活き活きと働ける環境も整え、多様な働き方で活躍できる場を拡げています。

■お客さま満足度を高めるデリカの充実を推進

当期の取り組みとして精肉、鮮魚部門の生鮮素材を使用した「ミートデリカ」「フィッシュデリカ」にチャレンジし、導入店舗の拡大を図りました。マルエツオリジナルの「みちのく森林鶏」を使用した唐揚げや「優夢牛」の「焼肉重」弁当、鮮魚のにぎり寿司など、ご好評をいただいています。一方、小型都心店のでき立てのお弁当や焼き立てベーカリーの拡充のため東和ベーカリー・デリカセンターを新設し、不動前ベーカリーセンターと併せて65店舗に供給しています。

また、勧告型発注システムの全店導入や新POSレジを284店舗に導入しそのうち、175店舗にセミセルフレジの導入が完了し業務効率化を進めています。これらの結果、マルエツ(単体)の当期の営業収益は前期比2.7%増の373,069百万円、営業利益が前期比15.8%増の7,582百万円となりました。

会社概要	本社所在地	東京都豊島区東池袋
	創業	1945年10月
	資本金	375億円
	店舗数	290店舗
	従業員数	16,347名
		※2017年2月末現在



株式会社カスミ

ソーシャルシフト経営を軸にしたユニークで魅力ある店舗

■2017年2月期の取り組み

お客さまの声やご要望、従業員のアイデアに傾聴し地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指す「ソーシャルシフトの経営」を推進し、自主自律型の店舗運営を志向するソーシャルシフトを全店に拡大展開いたしました。また、スーパーマーケットが単に買い物をするだけの場ではなく、地域のコミュニティの役割を果たせるよう、イートインをさまざまなイベントを行うスペースとして活用した取り組みも推進しました。

■6つのキーワードより、魅力ある売場づくりに挑戦

当事業年度は新店を中心に「おいしい・安全安心」「新鮮・新しい」「健康」「簡単便利」「地域」「楽しさ・豊かさ」の6つのキーワードに基づく、品揃えや商品開発により他店にはない魅力ある売場づくりに挑戦しています。例えば青果部門では新鮮な旬の果物を使ったオリジナルのゼリー「ごろごろフルーツゼリー」を開発。鮮魚部門では、売場の生魚を焼き魚にしてご提供するサービス「焼きた亭」を導入しました。また、インフラ面では4月に開設した佐倉流通センター内に10月より精肉加工センターを開設し、物流の効率化と精肉加工能力の拡張を図ることで店舗数拡大へ対応いたしました。これらの結果、カスミ(単体)の当期の営業収益は前期比5.4%増の262,447百万円、営業利益が前期比16.7%減の6,279百万円となりました。

会社概要	本社所在地	茨城県つくば市西大橋
	創業	1961年6月
	資本金	144億円
	店舗数	179店舗
	従業員数	10,972名
		※2017年2月末現在



マックスバリュ関東株式会社

生活者視点を取り入れた地域密着型のサービス

■2017年2月期の取り組み

「地域で最もお客さまから支持され、お客さまや従業員の笑顔と元気を応援するスーパーマーケットを目指します。」をビジョンに掲げ、「現場力強化」に向けて、売場責任者の教育・育成を目的とした実務訓練グループを新設し、生鮮・デリカを中心とした売場展開力のレベルアップを図りました。

■地域とともに。青果の地元生産者コーナー拡大に注力

当期の注力事項として、商品面で産地開発、新規仕入先の開拓に取り組むとともに、青果の地元生産者コーナーの設置店舗を拡大いたしました。青果の「生産者コーナー」では、取り扱い店舗を11店舗に拡大し、取り扱い品目も拡大するなど、全店舗展開に向けた動きを推進中です。その中でもマックスバリュ新船橋店では、第2・第4土曜日に「大収穫祭」を開催。生産者のみなさんが採れたての野菜や、市場にあまり出回らない野菜などを直接店舗に持ち込んでご提供する事で、鮮度や目新しさでお客さまに大変ご好評をいただいております。

またその他の取り組みとして、生鮮強化を目的に13店舗で売場改装を実施いたしました。これらの結果、マックスバリュ関東(単体)の当期の営業収益は前期比4.4%減の45,606百万円、営業利益が83.6%増の108百万円となりました。

会社概要	本社所在地	東京都江東区亀戸
	創業	2009年12月
	資本金	1億円
	店舗数	34店舗
	従業員数	1,852名
		※2017年2月末現在



U.S.M.Holdingsの環境基本方針

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスグループは環境問題が地球的規模の重要な課題であることを認識し健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展、地域との共生による持続可能な循環型社会を目指し、グループの総力を結集し地球環境保全に努めます。

1. 事業活動を通じて、省資源、省エネルギーに積極的に取り組みます。
2. 環境に配慮した商品、資材の開発と普及に取り組めます。
3. 廃棄物の減量化とリデュース・リユース・リサイクルを推進します。
4. 地域における環境保全活動に貢献し、地域との調和に努めます。
5. この方針を従業員に周知徹底し、従業員一人ひとりの環境保全に対する心を育み、全社的なレベル、全従業員参加の取り組みとします。
6. この方針は社内外に公表し、積極的な情報提供に努めます。

U.S.M.Holdingsグループの主な取り組み

環境負荷低減・CO₂削減

リサイクル活動

各社店頭でリサイクルボックスを設置し、食品トレー、牛乳パック、ペットボトル等の再生可能資源の回収を行っています。特にカスミでは全店に設置した「リサイクルステーション」でリサイクル資源を回収し、一次処理を行う「カスミリサイクルセンター」にてそれらの選別・保管等を行っています。



ゴミ削減意識の向上

マルエツではゴミ削減意識の向上のため、廃棄物排出量が数値化される廃棄物計量管理システムを、マルエツ屋号店舗を中心に200店舗以上で導入しております。排出量が数値化されることで、従業員一人ひとりの「削減しよう」という意識を高め、廃棄物の削減に努めています。



フードバンク

カスミでは、2016年11月よりフードバンクへの食品の寄付を開始しております。フードバンクは、さまざまな理由で廃棄されてしまう安全で品質上問題のない食品を、企業などから提供を受けて、食品を必要とする福祉施設などに贈る活動です。出店エリアにあるフードバンクへの寄付を通し、賞味期限及び消費期限到来前の、食品廃棄物の抑制を図るとともに、食品を有効活用しております。



カーボン・オフセット

お客さまにお配りするレジ袋を製造する際にも排出されるCO₂。マルエツでは昨年に引き続き、岩手県、宮城県(登米市)、福島県(喜多方市)が実施する森林保全活動で吸収されるCO₂の排出量を購入して埋め合わせ(オフセット)する、「カーボン・オフセット」の取り組みを実施。地球温暖化防止だけでなく、東日本大震災の被災地域の環境保全活動や地域社会も支援する仕組みとなっております。



森林保全・植樹・育樹活動

マルエツでは「武蔵野の森再生事業」に参画。埼玉県日高市横手にある「マルエツの森」では山桜などを植樹し、保全活動として毎年春と秋に従業員ボランティアによる下草刈りを実施しております。またカスミでは、茨城県笠間市にある「カスミ共感創造の森」で毎年5月にお客さまとともに植樹祭を開催。マックスバリュ関東では、店舗周辺の緑化活動に取り組んでおります。



安全・安心への取り組み

放射性物質への自主検査

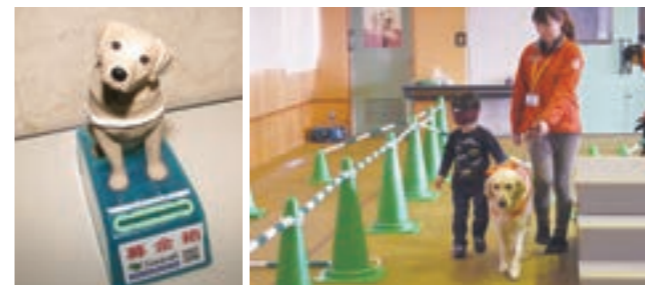
お客さまに安心して食品をお買い求めいただけるよう、放射性物質の検査体制を整えています。マルエツ、カスミでは自主検査を行っておりサンプル検査を行った生鮮食品や牛乳、豆腐などについて検査結果を自社のホームページで公表しております。



社会貢献への取り組み

盲導犬育成支援

募金活動による盲導犬の育成支援や、お客さま向けに盲導犬訓練センターの施設見学会などを開催。マルエツでは1993年から継続実施している「盲導犬育成募金」を通じ、公益財団法人日本盲導犬協会への2016年度までの累計寄付金額は約2億6千万円となっております。またカスミでは、盲導犬に対する地域理解と支援を広げるべく、同協会のご協力のもと、「カスミ盲導犬フレンドクラブ」を定期的に開催しております。



募金活動

2016年4月の熊本地震で被災された方々が一日も早く通常の生活に戻れることを願い、緊急支援募金活動を行いました。お預かりした募金と各社の拠出金を合わせた総額1,085万円を熊本県に寄付させていただきました。

「ISO14001」認証の取得

マルエツ、マックスバリュ関東では環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しております。特に環境負荷の高い電気使用量の削減や可燃ゴミ排出量の削減(マックスバリュ関東は食品廃棄物の削減、資材使用量の削減)、レジ袋辞退率の向上(マルエツはレジ袋辞退率数のアップ)などを全店の環境目標として設定しています。全事業所での環境保全活動等を継続し、「ISO14001」認証取得事業所にふさわしい取り組みを推進してまいります。



品質管理「ISO22000」「ISO9001」認証の取得

マルエツでは、精肉、鮮魚の生鮮加工センターにおいて、食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000」認証を取得し、安全で高品質な食品供給を実践していることを証明しています。また、カスミでは、お弁当、惣菜などを製造・加工するカスミグループの(株)ローズコーポレーションで品質マネジメントシステムの「ISO9001」認証を取得しております。品質管理を徹底し、お客さまへ安心をお届けいたします。

東日本大震災復興支援

カスミでは、2011年より陸前高田市への支援活動を継続しております。復興支援カレンダー「明日暦」によるチャリティー活動を全社で行い、集められた募金13百万円を陸前高田市立小中学校復興基金に寄贈。小中学校の教育の振興と学校施設の復旧等にお役立ていただいております。また2012年より継続している「陸前高田七夕まつり体験学習」では、毎年8月7日に行われる七夕まつりに合わせ、出店エリアの小学生たちとカスミ新入社員が2泊3日で現地を訪問。七夕まつりの準備を手伝い、参加することで、現地の人と交流を深め、人と人との絆の大切さを学びます。



ペットボトルキャップ回収でワクチン寄贈

各社で、ペットボトルキャップの店頭回収を行っています。その売却益を認定NPO法人「世界の子どもにワクチン」(日本委員会)(JCV)を通じて寄付することで、世界の国々へワクチンをお贈りしています。(一部実施していない店舗もございます。)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2016年 2月期	2017年 2月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,471	25,170
受取手形及び売掛金	419	383
たな卸資産	16,244	16,871
未収入金	17,046	17,369
繰延税金資産	2,184	1,916
その他	2,722	2,700
貸倒引当金	△169	△142
流動資産合計	67,920	64,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,020	64,323
土地	42,344	43,558
その他(純額)	17,919	20,380
有形固定資産合計	120,284	128,261
無形固定資産		
のれん	15,482	14,662
その他	2,239	2,717
無形固定資産合計	17,722	17,380
投資その他の資産		
投資有価証券	7,398	7,024
繰延税金資産	5,215	5,038
差入保証金	34,210	32,788
その他	1,648	1,660
貸倒引当金	△392	△379
投資その他の資産合計	48,079	46,132
固定資産合計	186,086	191,774
資産合計	254,006	256,043

科目	2016年 2月期	2017年 2月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,030	46,785
1年内返済予定の長期借入金	3,900	17,500
未払法人税等	3,641	2,548
賞与引当金	1,795	1,939
店舗閉鎖損失引当金	235	103
株主優待引当金	256	259
その他	22,981	20,500
流動負債合計	79,841	89,636
固定負債		
長期借入金	25,700	13,550
繰延税金負債	163	133
役員退職慰労引当金	365	397
転貸損失引当金	211	143
退職給付に係る負債	2,365	1,539
資産除去債務	4,580	4,688
その他	9,115	8,435
固定負債合計	42,500	28,888
負債合計	122,342	118,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,319	104,319
利益剰余金	16,595	22,099
自己株式	△7	△8
株主資本合計	130,907	136,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△205	△3
為替換算調整勘定	323	254
退職給付に係る調整累計額	144	474
その他の包括利益累計額合計	263	725
非支配株主持分	493	381
純資産合計	131,664	137,518
負債純資産合計	254,006	256,043

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2016年 2月期	2017年 2月期
売上高	649,539	670,475
売上原価	466,344	481,350
売上総利益	183,194	189,124
営業収入	14,259	14,331
営業総利益	197,454	203,456
販売費及び一般管理費	183,430	189,136
営業利益	14,024	14,320
営業外収益		
受取利息	97	75
受取配当金	55	55
補助金収入	116	164
受取保険金	69	93
その他	226	178
営業外収益合計	565	567
営業外費用		
支払利息	233	203
持分法による投資損失	137	430
補償金返還額	93	—
その他	262	67
営業外費用合計	727	701
経常利益	13,862	14,185
特別利益		
固定資産売却益	264	385
投資有価証券売却益	0	101
受取補償金	—	581
特別利益合計	264	1,068
特別損失		
固定資産売却損	—	75
減損損失	2,734	2,924
店舗閉鎖損失引当金繰入額	235	52
店舗閉鎖損失	210	250
投資有価証券売却損	12	—
特別損失合計	3,192	3,302
税金等調整前当期純利益	10,934	11,951
法人税、住民税及び事業税	5,553	4,590
法人税等調整額	202	92
法人税等合計	5,756	4,683
当期純利益	5,177	7,268
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△151	△81
親会社株主に帰属する当期純利益	5,329	7,350

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2016年 2月期	2017年 2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,107	16,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,897	△20,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,910	△608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△80
現金及び現金同等物の減少額	△4,755	△4,300
現金及び現金同等物の期首残高	20,481	29,470
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,744	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,470	25,169

ステークホルダーとの対話

株主懇談会

U.S.M.Holdingsでは、株主の皆さまから直接、当社グループの経営や商品・サービスに関するご意見などをお聞かせいただく機会といたしまして、2016年11月28日に「株主懇談会」を開催いたしました。第1部の報告会に引き続き、第2部の懇談会では、株主の皆さまと各事業会社の役員・執行役員がテーブルを囲み、貴重なご意見を承る機会となりました。



2016年度上期の事業報告と今期の取組みのご説明



株主の皆さまと当社グループの各社取締役、執行役員が歓談いたしました

コーポレート・ガバナンスについて

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- 事業会社の自主・自律性を尊重し、共通する理念である「お客さま第一」「地域社会への貢献」に基づき、設立時に制定した基本理念、ビジョン、ミッション(使命)を基本とする。
- 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働を実現するため、意思決定の透明性及び公正性を確保する。
- 中長期的視点で適切な協働ができる株主、特に日々のお買物を通じてご意見いただけるお客さま株主をはじめとするステークホルダーを重要なパートナーと位置づけ、建設的な対話ができる環境を整備し、経営に活かせる体制を構築する。
- (1)~(3)を前提とし、経営の意思決定過程の合理性を確保することにより、健全な企業家精神を発揮し、会社の迅速・果敢な意思決定を実現することにより、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

取締役会

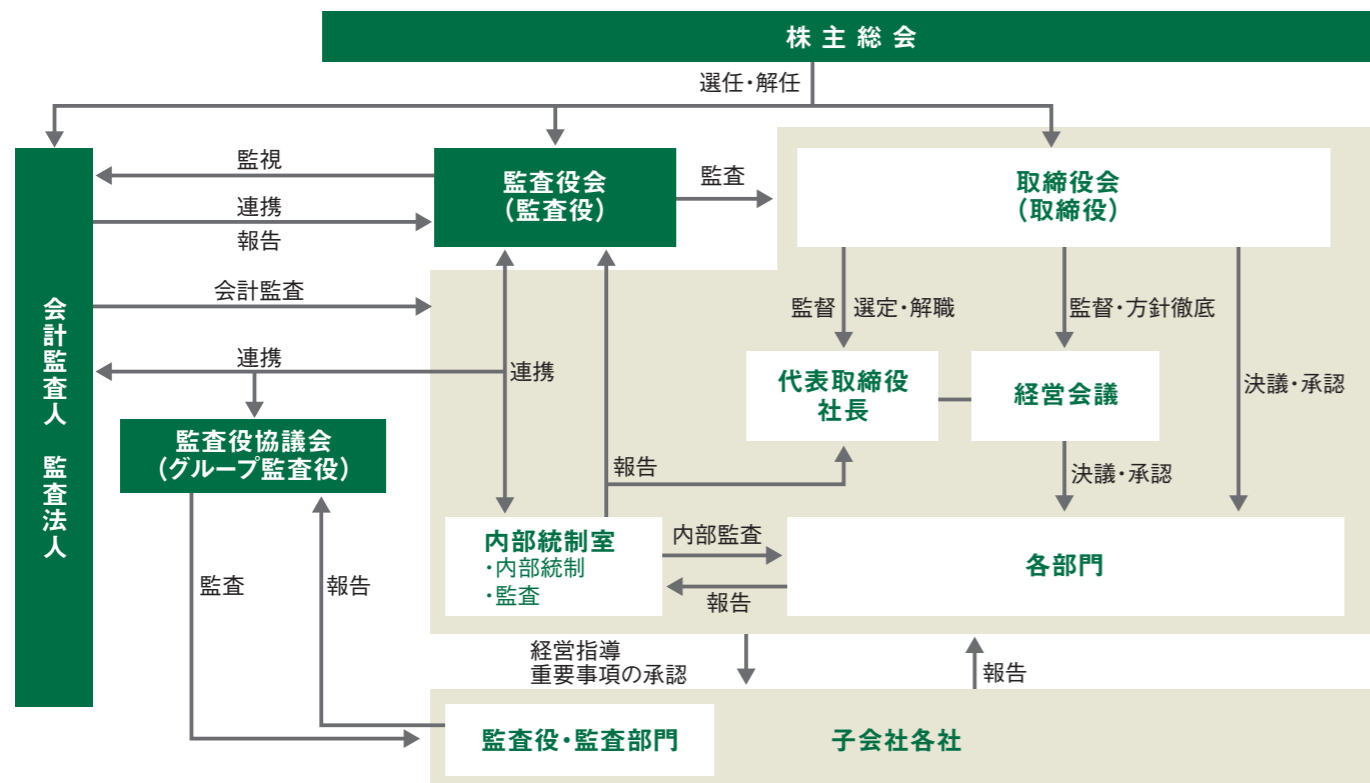
取締役会は取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、監査役5名も出席しております。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会において各取締役は、法定の決議事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決議し、法令遵守と適切なリスク管理の下で取締役の業務の執行状況について監督を行っております。また、当社は純粋持株会社として、事業会社における重要な決議事項の当社への報告を定め、事業会社の適正な業務執行を統治しております。

監査役会

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催します。監査役会において各監査役は、監査に関する重要な事項について報告を受け協議し、決議を行います。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等の監査を行っております。また、事業会社の監査役及び内部監査部門との連携を図ることを目的に「グループ監査役連絡協議会」を開催し、実効性の高い監査に努めており、統治機能及び内部監査機能の強化を図っております。

(2017年5月19日現在)

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



概要	
設立	2015年3月
資本金	100億円
事業内容	スーパーマーケット事業の管理
本社	東京都千代田区神田相生町1番地

グループ会社

株式会社マルエツ

事業内容 食料品、家庭用品、衣料品等の小売販売を行うスーパーマーケット事業
本社：東京都豊島区東池袋5-51-12

株式会社カスミ

事業内容 食料品、家庭用品、衣料品等の小売販売を行うスーパーマーケット事業
本社：茨城県つくば市西大橋599-1

マックスバリュ関東株式会社

事業内容 食料品、家庭用品、衣料品等の小売販売を行うスーパーマーケット事業
本社：東京都江東区亀戸5-30-3

取締役・監査役 (2017年5月19日現在)

代表取締役会長	上田 真
代表取締役社長	藤田 元宏
代表取締役	手塚 大輔
取締役	古瀬 良多
取締役	石井 俊樹
取締役相談役(非常勤)	岡田 元也
社外取締役(非常勤)	秋吉 満
独立社外取締役(非常勤)	鳥飼 重和
独立社外取締役(非常勤)	牧野 直子
常勤監査役	細谷 和夫
常勤監査役	内田 勉
社外監査役(非常勤)	笹岡 晃
社外監査役(非常勤)	宮武 正容
独立社外監査役(非常勤)	岡本 忍

WEBサイトのご案内

当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報や財務情報など、投資家の皆さまに当社をご理解いただけるよう、様々なコンテンツを掲載しております。

<http://www.usmh.co.jp/>

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス

株式の状況

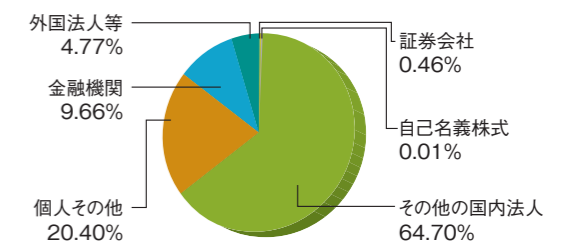
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	131,681,356株
株主数	64,026名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イオンマーケットインベストメント株式会社	67,159	51.00
U.S.M.Hグループ取引先持株会	3,150	2.39
公益財団法人神林留学生奨学会	2,300	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,667	1.27
イオン株式会社	1,629	1.24
日本生命保険相互会社	1,531	1.16
株式会社日本アクセス	1,473	1.12
国分グループ本社株式会社	1,099	0.84
三菱食品株式会社	1,075	0.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,069	0.81

(注) 持株比率は自己株式(7,775株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 株式会社
United Super Markets Holdings Inc.

証券コード:3222

〒101-0029 東京都千代田区神田相生町1番地

TEL : 03-3526-4761

URL : <http://www.usmh.co.jp/>

